

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

第 372 回号外 政治とは...真の政治家とは？ そして参議院議員選挙

2010.7.4

来週は参議院選挙、それを思うに、ついペンをとってしまった、いわば号外である。
政治とは何か、真の政治家とは...そんな好例を、大前研一氏のレポートから考えたい。

【財政再建・ギリシャの例】

財政危機に悩むギリシャの例である。

25 日付の英紙が報じたところによると、財政危機による信用不安に直面する**ギリシャは財政健全化のため、国内に約 6,000 ある島の一部の売却を始めた**。ミコノスやロードスといった人気観光地の島の一部も対象で、長期のリース譲渡にも応じるということである。

ギリシャ支援のための負担を強いられたドイツでは与党政政治家から「ギリシャは島を売って借金を返せ」との声が上がっていた。発言そのものは感情的なもので、それほど実現性を考えたものではなかったが、ギリシャ政府としては実際にそれくらいの「誠意」を見せなければ外国からの支援を受けられないと理解した。例えば、イオニア海のナフシカ島 1200 エーカー（約 4.9 平方キロ）は、約 1500 万ユーロ（約 16 億 5000 万円）で売りに出した。島全体の売却だけでなく、ミコノスやロードスといった人気観光地の島は部分的に対象となるようだ。ただし 3 兆円規模の借金を返済するためには、かなりの数の島を売却する必要がでて来る計算になる。

ここには財政再建に向けてのギリシャ政府の「決断」の強さを感じる。

ギリシャの最高の売り物は世界中の憧れの対象となっている、**エーゲ海の美しい島々**と言うことである。そこまで価値のあるものを「売る」という選択肢を取らざるを得ないのがギリシャの現状。財政危機は最後にはここまで行くのだと、日本はギリシャを見て感じ取って欲しい。

【政治家・キャメロン首相の決断】

英政府は 22 日、財政再建のため、日本の消費税にあたる付加価値税の税率を、**現在の 17.5%から 20%へ引き上げる**ことなどを盛り込んだ、緊急予算案を発表した。

キャメロン首相の行動の早さと決断力、そしてリーダーシップは素晴らしい。

この財政危機に際して英国はもはや「景気刺激」などとのんきなことを言っている場合ではなく、「**財政再建**」しかないと判断したのだろう。財政再建の骨子を見ても、強い姿勢が感じられる。首相オフィスの前で自らのカバンを前に出して、「これが予算（バジェット）だ」と示した姿は非常に印象的であり、英国国民は、キャメロン首相の断固たる決意を感じたようだ。

英政府の財政再建の骨子と日本の方針を比較すると、両者の違いが明白である。

■「財政再建の目標」について

【英国】2015年までに財政赤字の対GDP比率を10.1%から1.1%に減少

【日本】15年度までに国と地方を合わせたプライマリーバランスをGDP比で「10年度の水準からの半減」を目指す。国地方の債務残高については「21年度」以降、安定的に低下させる

■「歳出削減の目標」について

【英国】4兆円の歳出削減

【日本】10年度の当初予算を11年度から3年間の上限予算とする11年度の新規国債の発行額を10年度以下に押さえる

■「税制の変更」について

【英国】付加価値税を引き上げ、銀行税を導入、法人税率を引き下げ

【日本】未だ決定事項なし

キャメロン首相は、こうした強い方針を次々と決定した。リーダーというのはこうであるべきだ。世論を見ながら「消費税を10%と言ったけれど、7%くらいで」という日和見な姿勢ではお話にならない。議論をするばかりで「これはまだ決定ではないから」などと述べるのもリーダーとしては失格である。いい加減なことを言わず、すぐにポジションをとるのがリーダーとしてあるべき姿勢である。

世論を聞いて妥協せず、一発で決めるのがリーダー。

おそらく今回の英国政府は財政赤字の対GDP比率を10.1%から1.1%に減少という目標を達成すると思われる。キャメロン首相は、2014年までの自らの任期中に達成しなければ、次はないと考えていると思う。

日本は政治家もマスコミも、そして国民自身もだらしがないと言わざるを得ないだろう。

いい加減な態度を示す政府も問題アリだが、リーダーシップの欠片もない彼らを許容している国民にも問題アリだ。

リーダーの資質の1つは削るべきものは削りつつ、全体のバランスをしっかりとることだ。

英国では、公務員の賃上げを2年凍結、子供手当を3年間停止、福祉給付の抑制、などの大幅な削減が決定している。厳しい決定ではあるが、全体のバランスは考慮されていると評価すべきであろう。

G20に出席した日本の菅直人首相は、未だに「景気刺激も大切」などと述べているようだが、ぜひ英国の事例を参考にして、リーダーとしてあるべき姿を見直してもらいたいところだ。

(以上：大前研一『ニュースの視点』2010/7/2 #318に加筆・修正した)

英国をまねた民主党政策、特に目玉商品の子供手当、福祉給付。お手本の英国そのものが停止や抑制を決定している。何の根拠もなく消費税10%アップを叫ぶ菅首相、今の倍となる消費税負担を、中小企業はどう対処したらいいのか？

地方へは合併という「アメ」を与え、強制的に議員の削減、公務員定数の効率化を突きつけて、自分達国会議員はなんら痛みを伴わない、信じられないほど豪華な議員会館を新築させ平然としている感覚は、許すべきではない。労働組合に支えられた現実と党は、やっぱり公務員改革は出来ず、むしろ結果的に天下りを容認させた。自分達、仲間内のどこに、事業仕分けが存在するのか。

もう、国民はいつまで、こんな連中に騙され続けるのか！

それを考え、そして実践するのが選挙である。亡国日本を救うため、懸命なる有権者が動くべき時である。